

1 生活習慣病の予防

指標は、中目標ごとに設定しています。計画 2 年目である平成 25 年度の実績について、主な項目を評価します。

1 指標による評価（資料 生活習慣病の予防 指標の達成度）

◇特定健康診査の受診率

22 年度の 31.5%から、23 年度は 34.5%と増加したものの、その後 24 年度は 33.7%、25 年度は実数値（速報値）で 33.0%と減少しています。25 年度から、それまで複数に分かれていた健康診査受診先を医療機関に一本化し、受診者にわかりやすい体制としましたが、健診受診率は、微減という結果となりました

第二期特定健康診査等実施計画では、平成 25 年度の目標値を 38%としていましたが、達成することはできませんでした。

◇特定保健指導の実施率

22 年度の現状数値 8.9%から、23 年度は 10.3%、24 年度は 12.5%と少しずつ増加しています。25 年度は暫定値で 10.4%※となりしました。

第二期特定健康診査等実施計画では、平成 25 年度の目標値を 20%としています。今後、初回面接利用者が保健指導を継続し、終了させることが課題です。

	項 目	22 年度 (法定報告)	23 年度 (法定報告)	24 年度 (法定報告)	25 年度 (法定報告)
健康診査 特 定	対象者	52,590 人	52,784 人	52,607 人	52,606 人
	受診者数	16,591 人	18,223 人	17,726 人	17,369 人
	受診率	31.5%	34.5%	33.7%	33.0%※ ¹
特定保健指導	対象者	2,066 人	2,208 人	2,017 人	1,952 人
	初回面接利用者	283 人	331 人	268 人	234 人
	初回面接利用率	13.7%	15.0%	13.3%	12.0%※ ²
	特定保健指導実施者数	183 人	228 人	252 人	203 人
	特定保健指導実施率	8.9%	10.3%	12.5%	10.4%※ ²

※1 この数値は実数値。

※2 25 年度の保健指導は、12 月末に健診を受けた方などが 26 年度現在継続中です。全ての保健指導が終了し、最終数値が確定するのは 11 月頃の予定となります。

◇「**スポーツ・学習活動等を実施している人の割合**」は、区政モニターアンケート調査では、前年度より5.5ポイントほど増加しています。

◇「**多量飲酒者の割合**」は、ほぼ横ばいです。「**喫煙者の割合**」も若年層で微増しています。

◇「**肥満者の割合**」は、男性の方が女性よりも高く、若年層では減少しているものの、中高年層では増加しています。

◇「**糖尿病予備群の割合**」は男女ともに減少しました。一方、「**有病者の割合**」も、男女ともに微減しています。

◇「**60歳時の歯の本数**」は、昨年度に引き続き目標値を達成しました。

ただし、「**歯周病がある人の割合**」、「**歯間部清掃を用いた歯の清掃習慣のある人の割合**」などは、ほぼ横ばいの状況です。

2 計画に基づく実施事業実績からみる主な評価

◇特定健康診査の効果的な受診勧奨対策

健康診査ご案内センター（コールセンター）の開設時期をふまえ、未受診者に対する個別勧奨通知を効果的に発送するよう試行を続けています。

※全対象者への「健診票」の送付は、5月。

※健診の受診期間は、原則6月1日～12月31日まで

■ 新宿区特定健康診査ご案内センター（コールセンター）の実施体制の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度
受診勧奨対象条件	40歳～74歳の前年度及び当該年度未受診者	40歳～74歳の当該年度未受診者（6月末時点）	40歳～74歳の対象者全員（4月下旬時点）	40歳～74歳の当該年度未受診者（9月下旬時点）
受診勧奨対象者数	31,160件	42,396件	44,356件	40,201件
実施期間	9/15～11/30	9/20～11/30	6/1～9/29	10/1～11/30
実施時間	9時～17時（平日のみ）	9時～19時（平日のみ）	9時～19時（平日・土）	9時～19時（平日・土）
接続率	44.3%	46.3%	47.9%	33.6%

☆平成21年度からコールセンターを設置し、未受診者に対し、電話による受診勧奨及び未受診理由調査を実施してきました。上位を占める未受診理由としては、多忙、契約外医療機関に通院中などが挙げられます。把握できた未受診理由に即し、より積極的に受診への動機づけを促進するような対応文言を予め想定の上、オペレーターの対応指導を強化しました。

■ 受診勧奨通知の発送時期

	22年度	23年度	24年度	25年度
特徴	40～50代男女別、60代男女別、70歳～74歳の5種類。	夏とコールセンター設置直前の2回発送。発送時期ごとの2種類。	コールセンター閉設後、受診有効期限前に発送。1種類。	コールセンター設置直前に発送。1種類。
発送時期	9月中旬	7月中旬及び9月中旬	10月下旬	9月下旬
発送対象者数	41,607件	1回目56,837件 2回目54,716件	50,239件	52,797件
効果	年代、性別に応じ細分化したメッセージの発信	夏の受診控えの抑制、コールセンターへのスムーズな橋渡し	受診有効期限前の受診促進	コールセンターへのスムーズな橋渡し

■特定健康診査の実施状況(年代別)

生活習慣病の予防効果のより高い40歳代、50歳代の受診率の向上が課題です。

平成25年度分の実績()は前年度分

年代	年代別対象者数 ※新宿区国民健康保険加入者 (25年4月1日現在)	年代別受診者数	年代別受診率
40~49歳	15,625人 (13,147人)	2,963人 (2,673人)	19.0% (20.3%)
50~59歳	11,991人 (10,656人)	3,018人 (2,729人)	25.2% (25.6%)
60~69歳	18,955人 (18,762人)	7,137人 (7,299人)	37.7% (38.9%)
70~74歳	10,918人 (10,042人)	5,321人 (5,025人)	48.7% (50.0%)
計(40~74歳)	57,489人 (52,607人)	18,439人 (17,726人)	32.1% (33.7%)

◇効果的な特定保健指導の実施について

特定保健指導も「運動指導中心型」「食事指導中心型」の保健指導業務を民間委託し、「医療機関型」の保健指導プログラムと合わせ、平日夜間、土日利用の利用枠も確保するなど、ライフスタイルに合わせ選択可能な体制に見直しを行いました。

【25 年度実績】

実施機関	対象となる支援区分	支援の特徴	面談実施体制	対象年齢・面談実施場所
① 医療機関 (31 機関)	特定保健指導のみ	○医療機関の医師・保健師・管理栄養士・看護師等が支援 ○持病がある方、治療が必要になった場合に安心	医療機関の体制による	40～74 歳 医療機関
② 食事指導中心型 (※株式会社タニタ)	特定保健指導 非肥満保健指導	○タニタの管理栄養士による支援 ○歩数計・体組成計(プレゼント)を用いて「はかる」ことを中心に支援	平日 (9時～17時)	40～74 歳 区内4 保健センター
③ 運動施設併設型 (株式会社ティップネス)	特定保健指導 非肥満保健指導	○ティップネスの管理栄養士が支援 ○夜間・休日も利用可能。 <u>施設を無料で利用可能</u> (所定回数まで)	平日夜間、休日の支援も可能	40～64 歳 ティップネス 東新宿店 中野店

※株式会社タニタには、保健指導の利用勧奨業務(電話・文書)を委託しており、勧奨時に予約の希望がある場合には即時予約を受け付けています。

■利用状況について

実施機関別実績(平成25年9月～平成26年3月までの初回面接実施分)

- ① 特定保健指導利用率 14.7% (利用者 306名/対象者 2,086名)
- ② 非肥満保健指導利用率 26.3% (利用者 163名/対象者 619名)

■実施機関別の利用状況

実施機関	特定保健指導		区独自の保健指導	合計
	積極的支援	動機付け支援	非肥満保健指導	
医療機関	6名	23名		29名
(株)タニタ	62名	189名	156名	407名
(株)ティップネス	14名	12名	7名	33名
合計	82名	224名	163名	469名

■利用者の年代別（男女）の利用状況

特定保健指導利用率は、60 歳代・70 歳代で利用が増加しているものの、予防効果が期待される 40 歳代・50 歳代では利用が減少しています。

【特定保健指導利用状況】

	対象者数	利用者数	利用率（前年度比）
40・50 歳代 男性	738 名	63 名	8.5%（3.9 ポイント減少）
60・70 歳代 男性	755 名	128 名	17.0%（3.8 ポイント増加）
40・50 歳代 女性	192 名	24 名	12.5%（3.8 ポイント減少）
60・70 歳代 女性	401 名	91 名	22.7%（9.5 ポイント増加）
合計	2,086 名	306 名	14.7%（1.4 ポイント増加）

■重症化予防のための受診勧奨の実施

健診結果で受診勧奨値を超える場合で、未治療の方については、重症化予防のために早期に治療するよう、受診勧奨通知の送付により勧奨を行いました。

◇糖尿病対策

25 年度は「糖尿病予防イベント」を 200 人規模で開催し、普及啓発を図りました。

そうした健康教育と共に、25 年度から糖尿病対策 P T を立上げ、高血糖改善を含む糖尿病対策の仕組みづくりについて検討しています。

また医科・歯科連携ネットワーク連絡会で、病院内での互いの連携の実態を把握するとともに、研修会で糖尿病患者の歯周病治療について地域の歯科医療機関と糖尿病専門医等との連携が図られるよう検討していきます。

◇歯科健康診査の拡大

25 年度から、特定年齢に限られていた歯科健康診査の対象を、20 歳以上の区民全てに拡充しました。それにより歯科健康診査受診者数は前年度から 571 人増加し、2,372 人となりました。

受診者層をみると、若年層の受診者が少なく、また若年から重度の歯周病を発症していること、また“かかりつけ医”を持っている割合も低いことから、今後、若年層への普及啓発等の対策が必要です、

2 がん対策の推進

1 指標による評価（資料 がん対策の推進 指標の達成度）

（再掲）2喫煙者の割合

◇喫煙者の割合が若年層で微増しています。

各がん検診受診率

◇前立腺がん検診は横ばい、その他のがん検診はいずれも微減しました。

各精密検査受診率

◇「要精密」と診断された方が精密検査を受けたか調査する「精密検査追跡調査」を実施し、精検把握率が大幅に向上しました。

「緩和ケア」について知っている人の割合

◇知っている人の割合は微減です。「知っている」と回答した層をみると、多くは女性、また65歳から79歳までの年代となります。

2 計画に基づく実施事業実績からみる評価

特徴的なものについて取り上げます。

◇がん検診の受診勧奨について

検診票未送付者のうち、22～38歳の偶数年齢の女性に子宮がん検診、40～65・70・75歳に全種がん検診の「検診票申し込みはがき」を組み込んだ個別勧奨はがきを送付しました。

しかし、個別勧奨はがきの返送率は9%未満で、そのうちの受診者は4割以下でした。また、勧奨対象者全体における受診率は4%にも満たないことから、対象者及び送付時期等の見直しが必要であると思われます。

◇肝炎ウイルス検診実施機関の拡大

今まで区民健康センターのみで実施してきた肝炎ウイルス検診単独受診分を、25年度から新たに医療機関においても実施することにしました。

また40～60歳まで5歳刻み年齢の該当者に、受診勧奨を行いました。

◇精密検査受診結果の把握について

【プロセス評価より】

平成24年度の新宿区のプロセス評価等一覧シートの評価結果のとおり、主な課題として、次の3点が挙げられます。

- 一点目に、検診受診率を上げること
- 二点目に、精検受診率を上げること
- 三点目に、精検未把握率を下げること

25年度は、上記の三点目の課題に対し、一次検診で「要精検」と判定された方が、二次検診（精密検診）をどれだけ受診したかを把握する「精検把握率の向上」のため、子宮がん、乳がんについて追跡調査を実施しました。

【子宮がん調査結果より】

子宮がん検診において、精密検査を受けたかどうかわからない未把握の208件に対し、全件調査を実施。その結果、一次検診実施医療機関から194件の調査回答が得られました。

<194件の回答内訳>

・受診：81件

（異常なし17件、異形成39件、がんの疑い1件、早期がん2件、がん以外の疾病2件、結果不明20件）

・未受診：86件

・不明：27件

※受診…受けたことが分かっている

未受診…受けていないことが分かっている

不明…受けたか受けていないか分からない

【乳がん調査結果より】

乳がん検診において、精密検査を受けたかどうかわからない未把握の481件に対して、全件調査を実施。その結果、一次検診実施医療機関から452件の調査回答が得られました。

〈452件の回答内訳〉

・受診した：336件

(異常なし85件、がんの疑い15件、早期がん6件、進行がん6件、
その他の疾病223件、結果不明1件)

・未受診：36件

・不明：80件

※受診…受けたことが分かっている

未受診…受けていないことが分かっている

不明…受けたか受けていないか分からない

【調査実績より】

・一次検診で要精密と判定されてから、精密検査の判定結果まで時間がかかることも、把握率が低い一因であると推測されます。

・二次検診実施医療機関から一次検診実施医療機関へ、精密検査の結果が確実に戻るよう、情報連絡の徹底が必要となります。

・25年度の調査では、精密検査結果の把握率が大幅に向上しました。今後も取り組み続けることで、一次検診実施医療機関の意識を高め、普段から精検受診者の結果を滞りなく報告してもらう体制づくりに努めます。

【今後の取り組み】

26年度は、全てのがん（胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺）について追跡調査を行います。

◇がん検診の受診率向上について

①子宮がん・乳がんの検診票の一斉送付

平成25年度

〈子宮がん〉

対象：20歳以上で偶数年齢の女性区民

検診票の送付：過去三か年に受診実績のある方、20・30・40歳の方

〈乳がん〉

対象：40歳以上で偶数年齢の女性区民

検診票の送付：過去三か年に受診実績のある方、40歳の方

平成26年度

26年度は、過去三か年に受診実績のある方に加えて上記の者全員とし、対象者を大幅に拡大しました。

<子宮がん>20~40歳の偶数年齢の女性区民

<乳がん> 40~60歳の偶数年齢の女性区民

また、がん検診推進事業として、下記の対象者に無料クーポン券及び検診票の送付をいたしました。

平成25年度

<子宮頸がん>

21・26・31・36・41歳の方全員

<乳がん>

41・46・51・56・61歳の方全員

平成26年度

<子宮頸がん>

21歳の方全員、23~26・28~31・33~36・38~41・43~46歳のうち平成21~24年度までの新宿区クーポン券未使用者

<乳がん>

41歳の方全員、43~46・48~51・53~56・58~61・63~66歳のうち平成21~24年度までの新宿区クーポン券未使用者

平成21年度から開始した本事業が25年度で一巡したことから、26年度は検診初年度の方及び「過去にクーポン券が送付されたにもかかわらず使わなかった未使用者」に送付をいたしました。未使用者が多かったことから、がん検診推進事業においても、検診票の送付対象者は大幅に拡大しました。

②休日・総合健診実施の拡充

がん検診と健診を同時に受けられる総合健診について、25年度では区民健康センター及び委託医療機関14か所で日曜健診を実施しました。

26年度からは、新たに「新宿区医師会区民健康センター」が7月1日から新設されたことから、当センターにおいて、土・日・祝日にも受診可能となりました。

3 こころの健康づくり

1 指標による評価（資料 こころの健康づくり 指標の達成度）

現状数値は、本計画策定前に実施した平成 22 年度健康づくり区民意識調査のものです。その後の意識変化を図るため、別調査となりますが、平成 25 年度第 1 回区政モニターアンケートで同様の設問を設定し、調査しました。

その結果、いずれの指標についても、現状数値を上回りました。

指標 1 ストレスを上手に対処している人の割合

性別による大きな差異はみられない。

（年代別にみると、「どちらかといえば解消できている」では、60 代（75.3%）が 7 割台半ばで最も高い。）

指標 2 十分な睡眠がとれていると思う人の割合

「どちらかといえば、とれている」（46.8%）が 4 割台半ばを超えている

指標 4 こころの問題について気軽に相談できる場所・窓口を知っている人の割合

性別でみると、「知っている」では、女性（53.1%）が男性（42.0%）を 11.1 ポイント上回っている。

（年代別でみると、「知っている」では、60 代（57.7%）が最も高く、次いで 70 歳以上（52.3%）となっている。

一方で 30 代（36.5%）が最も低く、10 代・20 代（46.0%）とともに全体より低い。

「知っている」割合は、年代が上がるにつれて高い割合を示す傾向がみられる。）

指標 5 精神的に不調になったときにすぐに相談や治療を受けると思う人の割合

性別による大きな差異はみられない。

（年代別でみると、「そう思う」では、70 歳以上（52.3%）が最も高く、次いで 60 代（37.2%）となっている。一方で、最も低いのは 10 代・20 代（23.0%）、次いで 30 代（26.3%）となっており、年齢が高いほど「相談や治療を受けると思う」人の割合は、高くなる傾向がみられる。）

指標 3 ゲートキーパー養成講座受講者数（累積実数）

25 年度では、同講座を区職員研修計画の主任主事昇任時研修（悉皆研修）に位置づけ実施しました。こうした取り組みにより、既に 29 年度目標数値を達成しました。

今後は、受講者のレベルアップ等が課題となります。

2 計画に基づく実施事業実績からみる評価

特徴的なものについて取り上げます。

◇世代や対象に応じたストレスマネジメント

24年度から実施した「60歳からのこころとからだのメンテナンス講座」は、25年度と同様に全4日制で実施しましたが、連続講座のためか、参加人数が減少しました。

また参加者の多くが女性だったことから、今後は、男性や働く世代も参加しやすいよう、開催日数や開催日を工夫して行います。また26年度からは新たに、育児や仕事のストレスと上手に付き合えるよう「子育て世代」や「働く世代」などを対象にストレスマネジメント講習会を実施します。

◇自殺対策の取組み

25年度には、若者支援イベント事業を実施し、若者支援団体ディスカッション等を通じて支援方法を周知するとともに、団体間の連携強化のきっかけとすることができました。

26年度は、若年層の自殺率の高さを背景に、自殺総合対策会議の部会として、「若者支援対策専門部会」を立上げ、検討を進めていきます。

◇こころの健康ホットラインについて

各保健センターで実施しているこころの悩み相談の周知をより充実させることで、相談しやすい体制づくりに取り組んでいきます。

◇働く人のメンタルヘルス事業の見直し

こころの病気をもちながらも職場や地域で暮らせるよう、区では、うつ病の方や、産業医のいない中小企業経営者・労務担当者に対して、「ぶれリワーク（復職）講座」や「個別相談」を実施してきました。

しかし、区内医療機関や関係機関でも「リワーク講座」を実施するなど、精神保健を担う「社会資源」が増加していることから、今後は、地域の社会資源への利用を積極的に推進することとし、区では後方支援を行うこととします。

ただし「働く人のメンタルヘルスネットワーク連絡会」については、関係機関相互の連携を深め、地域での総合的な支援を進めていくことを目的に、今後も継続して実施していきます。

◇未治療・治療中断等の精神障害者に対するアウトリーチ支援の新たな取組み

精神医療の治療中断者や未受診者などの精神障害者に対し、精神科医師や弁護士、ヘルパーなどの多職種チームによる訪問支援を行い、安心して地域で暮らし続けられるよう支援するものです。

詳細は、別紙資料のとおり。

■今後の事業の方向性

	事業名	H25	H26	H27	H28	H29
働く人のメンタルヘルス事業	ふれりワーク		社会資源が担えるよう	後方支援		
	個別相談		保健センターの「うつ	専門相談」	で対応	
	働く人のメンタルヘルスネットワーク連絡会					
メント講習会	中高年向け					
	60歳からのこころとからだのメンテナンス事業					
	子育て世代向け					
	働く世代向け					
アウトリーチ支援	未治療・治療中断等の精神障害者に対するアウトリーチ支援		モデル実施	本格実施		
						

4 女性の健康支援

1 指標による評価（資料 女性の健康支援 指標の達成度）

「女性の健康支援」に関するホームページへのアクセス件数（年間）

「女性の健康支援」に関するホームページの情報充実（累積）

◇ホームページのアクセス件数は、平成26年2月の開設を受け、コンテンツの充実を図ったところ、アクセス件数が5,414件と大幅に増え、既に29年度までの目標である3,600件を達成しました。

「女性の健康づくり」に関する自主的な交流活動グループの設立や活動への支援

◇25年度には「乳がん体験者」の会を新たに立ち上げました。（1回実施：参加者3名）

（再掲）子宮がん（子宮頸がん・体がん）検診受診率

（再掲）乳がん検診受診率

◇女性特有のがんの検診ですが、いずれもの受診率も前年度より減少しました。

2 計画に基づく実施事業実績からみる評価

25年度実績から主なものを取り上げます。

◇女性の健康週間イベントの実施

女性の健康支援センターのオープン記念と併せて3月8日（土）に開催。乳がん体験者のゴスペルグループによるコンサートをはじめ、萩原智子さん特別講演、からだのケンサ体験パーク、ミニ体験講座などを実施。来場者の実数は、409名。

◇女性のための健康セミナー（講座・体験プログラム）

健康講座【講義型】 「乳がんのこと」（2回制） 参加者数 延べ35名

【体験型】健康プログラム「クレイアートセラピー講座」（1回） 参加者数 23名

◇乳がん月間の取り組み

- ・がん検診票の一斉送付時に「女性のための健康手帳」を同封
- ・乳がん予防に関するステッカーの作成と区有施設トイレ内への掲示

（別紙資料のとおり）

- ・ピンクリボンイベント

 - ふれあいフェスタへのブース出展

 - 歌舞伎町商店街振興組合の街路灯へのバナー掲示

- ・予防メッセージを印字した

図書館の貸出レシートを作成し図書館で使用



◇女性の健康支援センター内における

体験・測定・情報コーナーの運営

- ・体験、測定コーナーの設置

 - (乳がんのしこり触知体験、血圧、血管年齢、心の健康測定器、体組成計による測定)

- ・情報コーナーの整備 (参考図書やパネルの設置)

- ・健康ナビ相談の実施 (相談員の配置)

※26年2月24日開設以降、女性の健康支援センター利用者は、26年5月31日時点で計409名(女性336名、男性73名)

◇女性の健康専門相談

産婦人科系全般 12回 相談者数31名

更年期専門 1回 相談者数4名

◇女性の健康相談(保健センター4か所の骨粗鬆症健診時に実施)

54回 相談者数595名

◇女性の健康支援ネットワーク連絡会

26年1月29日に開催。「女性の健康に関する取り組みと課題について」をテーマとし、検討しました。出席者は別添のとおり。

◇自主的交流活動グループの支援

25年度は乳がん体験者の会を1回実施しました(参加者3名)。

26年度は、4月、6月と開催しており、6月の参加者は10名と徐々に増加しています。今後も1~2カ月ごとに開催予定です。また、乳がん体験者の会の他に、もう1つのグループ設立に向け、準備をしていきます。

平成25年度新宿区女性の健康支援ネットワーク連絡会参加者一覧

(別紙1)

【外部メンバー】

NO	所属	氏名	立場
1	東京医科大学病院乳腺科 助教	海瀬 博史	医療 乳がん
2	聖マリアンナ医科大学病院 産婦人科	水主川 純	女性の専門相談担当
3	東京医科大学病院医療ソーシャルワーカー	品田 雄市	医療 患者支援
4	一般社団法人リボンムーブメント	澁谷 寛子	子宮頸がん予防推進活動 法人メンバー聖学院大学2年
5	暮らしの保健室 看護師	杉本 みざわ	看護師 がん療養支援
6	東京女子医科大学病院乳がん看護認定看護師	本間 亜希子	看護 乳がん
7	一般社団法人まちかど健康づくりネットワーク代表理事	森本 滋久	女性の健康に関する雑誌刊行、 女性の健康週間イベント委託業者
8	新宿区医師会 産婦人科 医療法人社団川添記念会 四谷川添産婦人科院長	力武 義之	医師会 産婦人科

【区役所職員】

9	新宿区健康部健康推進課検診係係長	石田 健二	健診事業
10	新宿区健康部保健予防課予防係係長	伊藤 悟	予防接種事業(子宮頸がんワクチン)
11	新宿区子ども家庭部男女共同参画課主査	中山 常子	男女共同推進 自主グループ支援

*五十音順

【事務局】

四谷保健センター所長	佐藤 之哉
四谷保健センター業務係長	五十嵐 敏雄
四谷保健センター保健サービス係長	藤巻 嘉須美
四谷保健センター業務係主査	高藤 光子
四谷保健センター業務主査	米山 三栄子
四谷保健センター業務係主任主事	三浦 陽子
四谷保健センター業務係	大寫 奈津子

5 食育の推進

1 指標による評価

◇「食育への関心を持つ区民の割合」「朝食を食べる子どもの割合」については、前年度から減少しました。（「食育に関する意識調査」（平成 25 年 3 月内閣府）では、食育に関心があると回答した人が 74.2%）

一方「自分で料理を作ったり、手伝いをしたりする子どもの割合」「食事を残さず食べるようにしている子どもの割合」は増加しました。

◇「5 歳で箸が正しく持てる園児の割合」については、平成 24 年度から始めた「おはしプロジェクト」や各園の取組みにより、少しずつ増えてきています。

◇「友人、知人などと一緒に食事をする頻度が月 2 回以上の割合」については、4.4%増加しました。

2 計画に基づく実施事業実績からみる評価

特徴的なものについて取り上げます。

◇児童指導員への食育研修

日常子どもと接する児童館職員「児童指導員」を対象に、24 年度から食育や栄養に関する研修を実施しています。中でも、児童館で毎日提供する「おやつ」について、子どもの健康や食育を考慮したおやつの選び方や組み合わせ、適切な量などについて、具体的な取り組みにつなげられる内容で実施しています。

◇特定給食施設での健康づくり

平成 25 年年度末現在、給食施設数は 260 施設あります。

施設が年 2 回提出する栄養管理報告書では、平成 26 年度から健康日本 21 に基づき、「やせと肥満の割合」や「各施設の栄養課題」等の報告を追加しました。各施設が利用者の特性を把握し、課題を明確にした上で栄養改善、食育を推進するための社会環境づくりを進めています。

◇メニューコンクールの開催

24年度は「苦手な食べ物克服メニュー」、25年度は「よく噛んでおいしいメニュー」とし、小中学生や親子を対象に、オリジナルレシピを募集しました。コンクール実施後は、レシピカードを作成し区内スーパーマーケットの協力店で期間限定での配布、さらに区職員食堂での優秀賞メニューを提供しました。

◇食育ネットワークの構築

25年度は、区内企業の食品会社、高齢者の食事サービス団体、特定給食施設等の食育団体ら10団体が集まり、ネットワーク連絡会立上げに向けた準備会を2回開催しました。

各団体の食育活動について情報交換し、各団体での課題や新宿区の食育推進について、意見交換を行いました。

新宿区食育ネットワーク 準備会 出席者名簿 (所属50音順)

2013/7/30

	所 属	氏 名
1	味の素ゼネラルフーズ株式会社広報部広報グループ	豊崎 靖次
2	伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ株式会社	小原 武秀
3	伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ株式会社	橋本 仁史
4	伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ株式会社	倉田 修身
5	学校法人食糧学院 東京調理師専門学校	江木 敬子
6	株式会社ロッテ 中央研究所ガム・キャンディ研究部チューインガム研究室	徳本 匠
7	株式会社ロッテ 中央研究所ガム・キャンディ研究部チューインガム研究室	田井中 理恵子
8	しんえい子ども園もくもく	笹川 加奈子
9	新宿区立角筈図書館	相澤 陽子
10	角筈地区民生委員・児童委員協議会 高齢者会食サービス グループさくら代表	北村 穂子
11	八百屋 瑞花	矢嶋 文子
12	野菜計画(株式会社 アグリコネクト)	伊東 悠介
13	雪印メグミルク株式会社関東コミュニケーションセンター	久保田 淳
14	雪印メグミルク株式会社関東コミュニケーションセンター	雨宮 順子
15	教育委員会事務局教育指導課	中野 有一郎

コーディネーター	ヘルスサポート研究会カナン	新出 真理
----------	---------------	-------

事務局	健康推進課長	木村 純一
	健康推進課健康事業係長	瑞穂 滋
	健康推進課健康事業係 栄養士	嶋田 弘美
	健康推進課健康事業係 保健師	山田 万里
	健康推進課健康事業係 栄養士	北澤 由利子